



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	106,196	0.3	6,669	△39.2	6,859	△38.1	10,039	△20.2	6,751	△21.7	6,721	△21.8
2023年3月期第1四半期	105,889	3.3	10,977	△18.0	11,083	△39.4	12,573	△32.7	8,622	△35.7	8,592	△35.9

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第1四半期 31,940百万円(59.8%) 2023年3月期第1四半期 19,990百万円(△19.5%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	39.64	—
2023年3月期第1四半期	50.08	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	624,668	475,378	474,253	75.9
2023年3月期	594,246	457,944	456,837	76.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.1	50,000	9.0	50,000	7.6	53,000	4.8	38,500	0.8	227.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	187,300,000株	2023年3月期	187,300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,511,032株	2023年3月期	16,858,633株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	169,578,799株	2023年3月期1Q	171,571,904株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(2023年8月2日)公表の「2024年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(業績予想の修正について)

デジタルピアノのエントリーモデルの販売回復の遅れなどを織り込む一方で、為替レートの見直しもあり、売上収益は据え置き、事業利益、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を下方修正いたします。

2024年3月期の業績予想は5月9日に公表した売上収益4,700億円は据え置き、事業利益560億円、営業利益560億円、税引前当期利益580億円、親会社の所有者に帰属する当期利益420億円を事業利益500億円、営業利益500億円、税引前当期利益530億円、親会社の所有者に帰属する当期利益385億円に下方修正します。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(偶発負債)	9
(後発事象)	9

1. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,886	98,259
営業債権及びその他の債権	75,354	72,361
その他の金融資産	1,089	1,384
棚卸資産	153,569	166,601
その他の流動資産	12,645	12,526
流動資産合計	346,545	351,133
非流動資産		
有形固定資産	112,160	118,121
使用権資産	21,852	22,832
のれん	4,626	5,023
無形資産	2,982	3,035
金融資産	80,738	94,651
退職給付に係る資産	14,018	16,710
繰延税金資産	9,716	11,338
その他の非流動資産	1,605	1,820
非流動資産合計	247,701	273,534
資産合計	594,246	624,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,574	60,687
有利子負債	1,489	1,993
リース負債	5,733	5,863
その他の金融負債	9,909	12,408
未払法人所得税	2,851	5,320
引当金	2,114	2,278
その他の流動負債	12,468	14,622
流動負債合計	95,140	103,174
非流動負債		
有利子負債	6	1
リース負債	10,440	10,528
その他の金融負債	74	82
退職給付に係る負債	14,067	14,807
引当金	2,744	2,815
繰延税金負債	11,704	15,621
その他の非流動負債	2,123	2,257
非流動負債合計	41,162	46,115
負債合計	136,302	149,289
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,755	1,742
利益剰余金	428,166	431,321
自己株式	△78,766	△87,595
その他の資本の構成要素	77,148	100,249
親会社の所有者に帰属する 持分合計	456,837	474,253
非支配持分	1,106	1,124
資本合計	457,944	475,378
負債及び資本合計	594,246	624,668

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	105,889	106,196
売上原価	△64,880	△66,599
売上総利益	41,009	39,596
販売費及び一般管理費	△30,032	△32,927
事業利益	10,977	6,669
その他の収益	290	279
その他の費用	△184	△89
営業利益	11,083	6,859
金融収益	1,606	3,291
金融費用	△117	△111
税引前四半期利益	12,573	10,039
法人所得税費用	△3,951	△3,288
四半期利益	8,622	6,751
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,592	6,721
非支配持分	29	29
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.08	39.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	8,622	6,751
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△591	2,052
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3,519	9,800
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△4,111	11,853
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,944	14,958
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△465	△1,622
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,479	13,335
その他の包括利益合計	11,368	25,188
四半期包括利益	19,990	31,940
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,891	31,881
非支配持分	98	58

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高	28,534	2,114	398,516	△73,288	—	39,659	20,521
四半期利益	—	—	8,592	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△591	△3,519	15,875
四半期包括利益	—	—	8,592	—	△591	△3,519	15,875
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,660	—	—	—	—
株式報酬	—	△546	—	644	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△591	—	591	—	—
所有者との取引額合計	—	△546	△6,252	643	591	—	—
2022年6月30日残高	28,534	1,568	400,856	△72,644	—	36,139	36,397

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	△345	59,834	415,713	1,154	416,867
四半期利益	—	—	8,592	29	8,622
その他の包括利益	△465	11,299	11,299	68	11,368
四半期包括利益	△465	11,299	19,891	98	19,990
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	△5,660	△56	△5,717
株式報酬	—	—	98	—	98
利益剰余金への振替	—	591	—	—	—
所有者との取引額合計	—	591	△5,563	△56	△5,620
2022年6月30日残高	△811	71,726	430,040	1,196	431,237

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189
四半期利益	—	—	6,721	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,052	9,800	14,929
四半期包括利益	—	—	6,721	—	2,052	9,800	14,929
自己株式の取得	—	—	—	△8,884	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,624	—	—	—	—
株式報酬	—	△12	—	56	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,058	—	△2,052	△6	—
所有者との取引額合計	—	△12	△3,566	△8,828	△2,052	△6	—
2023年6月30日残高	28,534	1,742	431,321	△87,595	—	57,037	45,118

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944
四半期利益	—	—	6,721	29	6,751
その他の包括利益	△1,622	25,159	25,159	29	25,188
四半期包括利益	△1,622	25,159	31,881	58	31,940
自己株式の取得	—	—	△8,884	—	△8,884
剰余金の配当	—	—	△5,624	△40	△5,665
株式報酬	—	—	44	—	44
利益剰余金への振替	—	△2,058	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,058	△14,465	△40	△14,506
2023年6月30日残高	△1,906	100,249	474,253	1,124	475,378

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器 (ICT機器) 等の製造販売を行っております。その他には電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	73,371	22,766	96,138	9,750	105,889	—	105,889
セグメント間の 売上収益	—	—	—	74	74	△74	—
計	73,371	22,766	96,138	9,825	105,963	△74	105,889
事業利益 [セグメント利益] (△は損失)	9,557	△385	9,171	1,805	10,977	—	10,977
その他の収益							290
その他の費用							△184
営業利益							11,083
金融収益							1,606
金融費用							△117
税引前四半期利益							12,573

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	72,215	24,118	96,333	9,862	106,196	—	106,196
セグメント間の 売上収益	—	—	—	56	56	△56	—
計	72,215	24,118	96,333	9,919	106,253	△56	106,196
事業利益 [セグメント利益]	4,854	104	4,959	1,709	6,669	—	6,669
その他の収益							279
その他の費用							△89
営業利益							6,859
金融収益							3,291
金融費用							△111
税引前四半期利益							10,039

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地:英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容および損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

(後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。